

「令和 8 年度日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」選定結果の発表

「令和 8 年度日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」に申請のあった 34 件について審査を行った結果、以下 28 件を採択することといたしました。

申請機関	事業名	概要
学校法人浅利教育学園	日本型幼児教育による非認知能力育成モデル事業 【カンボジア】	浅利教育学園グループが運営するカンボジアの幼稚園をモデル園として、日本型幼児教育の特色を活かした教育を実践する。遊びを通じた学び、生活習慣形成、集団活動、ICT 活用等を取り入れ、主体性や協調性などの非認知能力を育成する。また、現地教員への研修や公開保育を実施し、日本型幼児教育モデルの普及を図るとともに、その成果を日本国内の認定こども園、幼稚園、保育園へ還元し、幼児教育の国際化と質的向上に貢献する。
学校法人アゼリー学園	「STEAM 保育」を通じたタイ・インドネシアの園児の非認知能力向上と現地保育現場への普及・定着支援 【タイ、インドネシア】	STEAM 保育は、乳幼児の知的好奇心を起点に、アクティブラーニングやエデュテイメントを取り入れながら、非認知能力・探究学習・課題解決力を育む日本発の独自メソッド（国内商標登録済）である。そのメソッドを広めるべく、本事業ではタイ・インドネシアで現地モデル園協定を締結し、指導員の育成およびカリキュラム共同開発を進め、将来的には多国展開できる土台を作る。
学校法人市邨学園名古屋経済大学ユネスコ ESD 推進室	対話と交流による、国際協働支援探究活動～心を育む ESD モデル～ 【台湾、カンボジア、ヨルダン、パレスチナ、韓国、エジプト】	ICT を活用した双方向型の対話的学びを基盤に、台湾連携校、韓国・水原外国語高校、カンボジア・ヨルダンの支援先、JICA・企業・専門家・NGO・地域等と連携し、大学の知見を最大限活用しながら難民問題・貧困問題・平和構築を題材に協働学習と国際支援を行う。探究・対話・協働・振り返りを通じ、相手の尊厳と文化を尊重する姿勢を育み、SDGs・ESD に貢献する。エジプト校との連携も模索し、共感力・協調性・主体性・自己有用感等の非認知能力を育む日本型 ESD モデルとして海外展開する。

申請機関	事業名	概要
学校法人菊武学園名古屋産業大学	学校生活のカーボンニュートラルを探究する国際協働学習の支援 【ネパール】	学校生活のカーボンニュートラルを探究する学習活動を支援してきた日本とネパールの高等学校を対象に、国際協働学習の場として、ネパールのティロッタマ市、ドゥルガダッタ中等学校と連携し、ゼロカーボンスクール国際フォーラムを開催する。また、ゼロカーボンスクールの普及に向けて、モデル実践校を巡回訪問する。
神戸山手グローバル中学校高等学校	遠隔協働学習を基盤とした英語×教科横断 PBL の国際共同実証 【フィリピン、ケニア他】	本事業は、遠隔協働学習を基盤として、フィリピン・ケニア等の協働校と英語×数学・情報を統合した教科横断型 PBL を共同実施するものである。さらに、e スポーツ（Valorant）も活用し、戦術・連携を国際協働で探究する。共通ルブリックによる学習評価、教員協働による授業改善、学習ログ分析等を通して、学習成果と学校組織改革を一体化した日本型カリキュラム・マネジメントモデルの国際展開可能性を実証する。
学校法人慈光学園	日本・マレーシアの融合カリキュラムによる次世代幼児教育モデルの構築と展開 【マレーシア】	マレーシアにおいて、「慈光メソッド」を基盤とし、日本の幼児教育の根幹である非認知能力（知・徳・体）の育成と KP2026 カリキュラムとを融合した独自カリキュラムを実践する幼稚園を開園する。これにより、質の高い教育モデルを構築し、保育者と園児の資質・能力の向上を図る。更に、地域コミュニティの形成を支援、国際的に活躍できる人材育成を推進することで、「慈光メソッド」の海外展開と価値向上を目指す。加えて、日本の教育関連企業の海外進出及び事業拡大に貢献し、各国の持続的な発展と豊かさの向上に寄与する。
青楓館高等学院（株式会社青楓館）	日本・香港・シンガポール3校「AI×社会課題」グローバル探究 PBL 【香港、シンガポール】	日本、香港、シンガポール3校が、シンガポール国立教育大学（NIE/NTU）の教授が提唱する次世代教育指標（批判的思考 C・デジタル D・倫理 E・未来 F・グローバル G リテラシー）を共通評価軸に採用し「AI で社会課題を解決する」合同 PBL をオンラインで実施。令和9年2月に香港で3カ国合同発表会を開催し各校参加のもと成果を国際発信。実証後は PBL マニュアル・1on1 手法書（日英）を整備し国内外の教育機関へ展開する。

申請機関	事業名	概要
Indiana Global Learning Center	日本に特徴的な生物資源を活用した教科横断型探究学習の国際展開 【アメリカ、ポルトガル、ドミニカ共和国】	本事業では、ナショナルバイオリソースプロジェクト（NBRP）が整備するアサガオやダイズ等の生物資源および研究基盤、日本の食文化を支えるイネや茶の教材活用を目指し、探究型教材を開発する。日米をはじめ各国をつないだオンラインおよび対面授業を組み合わせ、自然科学から社会科学、食品・栄養を扱う家庭科教育へと展開する教科横断型探究学習を実践する。
株式会社 With The World	日本とアジア諸国等の相互理解/SDGs 促進に向けた国際交流推進事業 【インド、インドネシア、タイ、台湾、フィリピン、ベトナム、パキスタン、ガーナ】	世界 67 カ国の教育ネットワークと実績を活かし、アジア諸国等と日本の学校をオンラインでつなぎ、探究型の国際協働学習を展開する。生徒たちの SDGs の関心分野ごとチームに分かれ、異文化理解・論理的思考・課題解決力を養う PBL プログラムに参加し、探究学習の国際通用性の検証や教職員研修にもつなげる。さらに、生徒の変容を AI で分析し成果を可視化する技術を導入。教育交流を通じて、双方の教育の質向上と持続可能な開発への貢献を目指す。
株式会社内田洋行	カンボジアにおける非認知教育の実践～連携力、サポート力、日本型「対話的な学び」を 21 世紀スキル教育の中で展開～ 【カンボジア】	これまで 9 年間、カンボジア・シエムリアップ教員養成学校と ICT 教育の改善、デジタルコンテンツの開発、学習者中心の小学校教材の開発を共に行ってきた。本プロジェクトでは、同大学及びモデル校の教員たちと連携しながら、算数における学習者中心の指導案を作成し、教員同士の連携やサポート力を育成する。さらに、農村部の学校において、タブレットを複数名で活用するなど、お互いの「学習権」が尊重される経験を積みながら、「対話的な学び」を通して、非認知能力を育成する。
カシオ計算機株式会社	関数電卓を活用した探究型数学授業の導入・定着支援 【エジプト】	生徒の主体的学びの実現と数学的思考力の向上を目指すため、2 期にわたる EDU-Port 応援プロジェクトで構築した教師研修スキームを活用して、教育省およびエジプト日本学校（EJS）の Project Management Unit (PMU)と協働で関数電卓の検算手法やリアルライフ問題を盛り込んだ教材を用いた研修と現場フォローアップを実施し、探究型授業の導入と定着を図る。

申請機関	事業名	概要
カシオ計算機株式会社	メキシコにおける“主体的・対話的な深い学び”のための教師研修 【メキシコ】	対象国カリキュラムにおいて、対話を通じて実社会との接続を指導することが求められているため、日本の模擬授業実施や指導案作成を教師研修に導入して関数電卓を活用した授業提案と指導方法の定着を支援する。研修は教師の段階的な理解促進のため6回1セットで実施し、“主体的・対話的な深い学び”のための指導方法の定着を目指す。
株式会社こころまち	日本の探究学習を世界へ～国際高齢社会課題に挑む STEAM コンテスト 【香港】	本事業は、「探究学習」を通じて、日本と香港の学生が高齢化社会における課題の解決に挑むSTEAMプログラムである。①デザインシンキングを通じて、課題発見から解決策のアイデア創出、プロトタイプ制作までを行うワークショップ、②その成果を発信する国際大会、③異文化間学習の3つを融合させて展開する。次世代イノベーターの育成を目指すとともに、日本発国際教育の海外展開と、社会課題の解決への貢献をテーマとする。
株式会社ジャクパ	ベトナム現地法人 Jacpa Vietnam Co., Ltd、マレーシア現地法人 JACPA(MALAYSIA) SDN. BHD.による日本式幼児体育プログラムの各国展開拡大と地域展開モデルの構築 【ベトナム、マレーシア】	ベトナムおよびマレーシアにおいて、日本式幼児体育プログラムの導入・普及を推進し、子どもたちの身体能力の向上に加え、自律性や協調性などの非認知能力の育成を支援する。あわせて、現地指導者の育成、教育機関との連携、指導プログラムの標準化を進め、質の高い幼児体育教育を持続的に提供できる地域展開モデルを構築する。

申請機関	事業名	概要
株式会社 GEORGE／特定非営利活動法人 国際美容ボランティア協会（共同プロジェクト）	日本型美容（ジャパンビューティー）技術衛生教育（公衆衛生・ホスピタリティ・技術）の公立職業訓練校展開と、産学組合連携による美容キャリア還流モデルの構築 【カンボジア】	フン・マネット内閣の国策「150 万人プログラム」に基づき、貧困層の青少年を現地の公立職業訓練校（NIEI 等）にて、日本の公衆衛生・ホスピタリティ・高度美容技術を融合した集中訓練を実施。業界の賃金 1.5 倍を保証する修了証を発行し、将来の特定技能等での来日就労や、日本の美容組合（全美連）への将来的な加入を見据えたサステナブルな人材還流スキームを構築する。
株式会社スプリックス	日本発の基礎学力国際検定「TOFAS」とデジタル学習コンテンツを活用したデータドリブンな STEM 教育モデルの世界展開 【エジプト、インドネシア、フィリピン】	エジプト、インドネシア、フィリピンにおいて基礎学力検定「TOFAS」を実施し、国際比較に基づく客観的な課題抽出を行う。そのデータに基づき、日本型の指導法を伝える教員研修を実施するとともに、高品質 ICT 教材「SPRIX Learning」を提供。評価・指導・学習・再評価の改善サイクルを現地に定着させ、基礎学力の底上げと産業人材育成に貢献、周辺国への成功モデルの横展開を行う。
株式会社スプリックス	教員向けプラットフォーム「授業準備ネット」のベトナム展開 【ベトナム】	日本最大級の教員コミュニティ「授業準備ネット」のコンテンツを翻訳しベトナムの教員・学生へ提供する。特に「知・徳・体」の全人教育や非認知能力を育む日本型教育の実践例を重点的に配信。現地の反応を日本側に還元する双方向交流により、双方の教育の質的向上と国際視野の育成を目指す。

申請機関	事業名	概要
株式会社すららネット	国際算数・数学コンテストによる非認知能力育成のデジタル学習実証 【インドネシア、スリランカ、エジプト、カンボジア】	国際算数・数学コンテストと学習努力を称える国際イベントを通じ、算数・数学及び日本語のデジタル学習による学力向上に加え、挑戦経験や国際交流による自己肯定感・学習意欲・国際理解の育成を図る。また、2025年にスリランカで実施した事前調査の知見を基に、令和9年度以降の効果把握に向け、スリランカ又はカンボジアでの調査計画を策定する。
株式会社タオ	ICT 知育教材を用いた日本式幼児教育の海外展開 【マレーシア】	本事業では、クアラルンプールの学習塾「かわしま進学教室」と連携し、日本人を中心とする未就学児を対象に、日本語による ICT 知育教材を活用した日本式幼児教育を実践する。現地のフィードバックを反映し、教材とカリキュラムを改善。将来的には英語版を開発し、日本にルーツを持たない子どもたちへの展開を目指す。
大日本図書株式会社	算数デジタル教科書のカンボジア向け指導資料制作 【カンボジア】	当社はカンボジア王国へのデジタル教科書の導入について進めており、2025年に「算数デジタル教科書の多言語機能におけるクメール語の翻訳精度向上プロジェクト」を完遂した。デジタル教科書の導入に際しては「現地教員のための指導資料」が必要と考えている。公益財団法人 CIESF の協力のもと、日本語と算数数学教育に熟達した現地のスタッフにカンボジア向けの指導資料（PDF）の制作を委託し、同資料をデジタル教科書に組み込むプロジェクトを進める。

申請機関	事業名	概要
HelloWorld 株式会社	日本とアジア諸国等の相互理解促進・深化に向けた中高生オンライン国際交流推進事業 【インド、インドネシア、韓国、タイ、台湾、トルコ、フィリピン、マレーシア、モンゴル】	本事業では、当社のオンライン国際交流教育プラットフォーム「WorldClassroom」をアジア諸国等の教育現場に普及させ、日本とアジア諸国等の中高生によるオンライン国際交流を推進する。これまで累計 1,500 回を超えるプログラム提供実績があり、その知見を踏まえて刷新した、文化紹介や産業人材育成に関する当社の最新独自コンテンツを活用する。これにより、日本の中高生のオンライン国際交流への参加を促進し、文化理解を深めるとともに、グローバル人材としての意識の醸成に貢献する。
ヒューマンホールディングス株式会社	インドネシアにおける日本式保育モデルの開発と社会実装事業 【インドネシア】	既存の事業で培った英語モデルの知見を活かし、そのノウハウをインドネシア語環境に最適化した、質の高い保育の「スタンダードモデル」を開発・展開する。本事業では、母子保健法（KIA 法）を背景とした国営企業および現地企業向けの受託運営を主要な社会実装の場と位置付け、日本型保育の実践・普及を推進する。さらに、複数園への横展開を通じて、現地における持続可能な日本型保育モデルの定着を目指す。
Pestalozzi Technology 株式会社	フィリピンの教育現場における体力テスト web アプリの本格導入及び疾病予防の実現に向けた分析 【フィリピン】	フィリピンの学校において当社の体力テスト集計 web アプリ「ALPHA」を活用した日本式体力テスト及び生活習慣アンケートを実施することで、現地の児童生徒や教員が運動・健康について学習する機会を作る。また、児童生徒の体力の現状及び生活習慣に対する意識を調査し、将来の疾病予防に向けた施策の提案を行う。その上で、新たな協力先を探し、フィリピン国内での体力テスト活用を展開拡大することを目指す。

申請機関	事業名	概要
株式会社森田グループ	ベトナムにおける日本式そろばん教育・指導者育成事業 【ベトナム】	ハノイ市内の私立小学校でそろばんクラブ（課外授業）を展開。（現在 5 校にて 2 年間運営中）今後順次拡大予定。日本式そろばんを通じ、児童の計算力や集中力、学ぶ姿勢を育成する。あわせてベトナム国ハノイ市の教育大学等と連携し、学生に日本式そろばん指導法を伝え、将来にわたり広がる教育の仕組みをつくる。本事業で得た知見は日本国内の教育現場にも還元する。
ヤマハ株式会社	インド共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業 【インド】	インド政府が掲げる教育政策「NEP 2020」では、芸術や音楽を含む全人的な学びや、21 世紀型スキルの育成が重視されている。本事業は、インドの公教育にリコーダーなどの楽器を用いた音楽教育を導入することで、児童の非認知能力を含む 21 世紀型スキルを育むことを目指す。さらにパイロット授業実施の協力先となる地方教育局を拡大し、教育の質向上に寄与する。
ヤマハ株式会社	ケニア共和国初等教育への器楽実践を含む音楽教育導入事業 【ケニア】	ケニアでは、以前より教科書にリコーダーが掲載されているが授業で実施されていない現状がある。そこでコンピテンシーベースドカリキュラムに則し、リコーダーを用いた音楽授業が現場で適切に実践されることを目指す。音楽教育経験のない教員でも実施できるように工夫した教材を用いて、研修を実施する。日本型音楽教育の知見を活かし、パイロット校における器楽実践を含む音楽教育の導入を支援する。
ヤマハ株式会社	フィリピン共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業 【フィリピン】	フィリピンで 2024 年から段階的に導入されている新国定カリキュラムでは、科学・社会科・数学分野の学力向上が優先されている。音楽教科は小学校第 1-3 学年で廃止となり、同カリキュラムが目指す総合的な人間力に合的な人間力の育成を補完・強化する教育的アプローチへの期待が高まっている。本事業による楽器の活用を含めた日本型音楽教育の導入を通じ、児童の 21 世紀型スキルの習得に寄与する。
申請機関	事業名	概要

一般社団法人 namstrops（宮崎大学発ベンチャー）	正解のない課題に創造的に向き合う『SOUSAKU-DANCE CAMP』を通じた日本型教育「創作ダンス」のローカライズと国際共同開発 【韓国、中国、ルーマニア、リトアニア、エストニア】	対話的・非言語的な身体表現に関心の高い国々と連携し、創造性や共感力など非認知能力を育む日本型教育「創作ダンス」のローカライズに取り組む。また、その成果を日本にフィードバックするプロジェクト。芸術・教育機関との国際的ネットワークを活用した『SOUSAKU-DANCE CAMP』を通じて、各国の文化や教育的背景に根ざした交流の場を創出し、創作ダンスの新たな教育実践や学びのモデルを国際的に共同開発する。
-------------------------------------	--	---